

## 経済成長の秘密兵器:—貧困層と中流層

エラ・ダブラ・ノリス、カルパナ・コッハー、エブリディキ・ツォウンタ、

2015年6月15日

富裕層と貧困層の格差は先進国では数十年来で最も広がっており、主要新興市場国でも不平等が拡大しつつあります(図1)。そしてこの状況が大きな経済的意味を持つことがより明確になりつつあります。

IMFが以前発表した関連論文は所得の不平等が経済成長とその持続性に悪影響があることを示しました。今回の新調査論文は所得不平等の水準だけにとどまらず、所得の分配それ自体も成長に影響があることを指摘しています。

具体的にいうと、ある国で富裕層をさらに1パーセントポイント分裕福にした場合、その国のその後5年間でGDP成長率を0.08パーセントポイント分引き下げることになりました。これに対し、貧困層及び中流層を1パーセントポイント分裕福にすると、GDPを0.38パーセントポイントも引き上げることも分かりました(図2)。端的に言えば、貧困・中流層の所得を上昇させれば、すべての人々の成長見通しを上げる一助となる可能性があるのです。

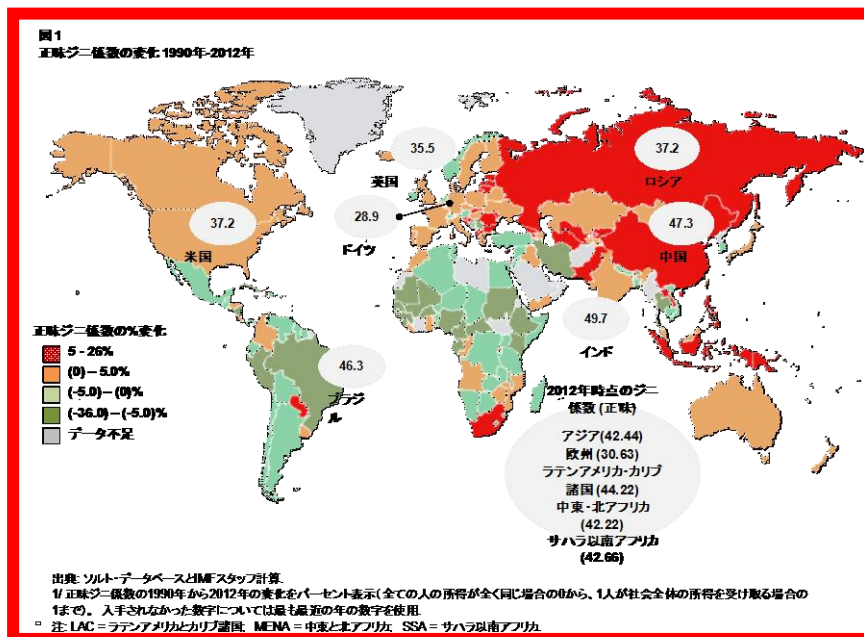
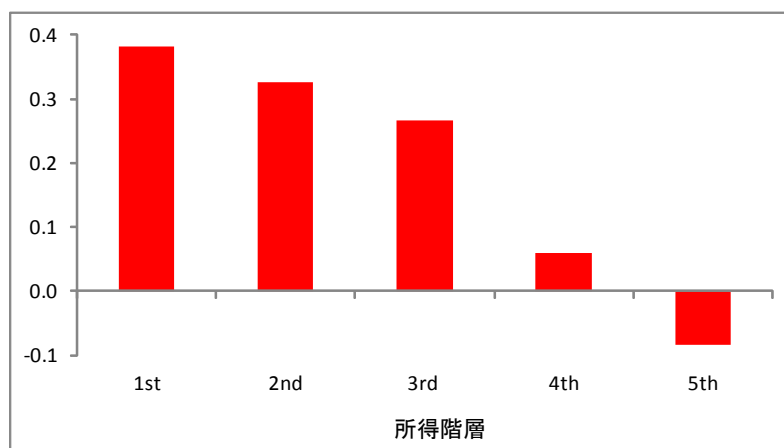


図2  
所得シェア1パーセントポイント変化によるGDP成長率の変化(所得階層別)



出典: IMFスタッフ計算。

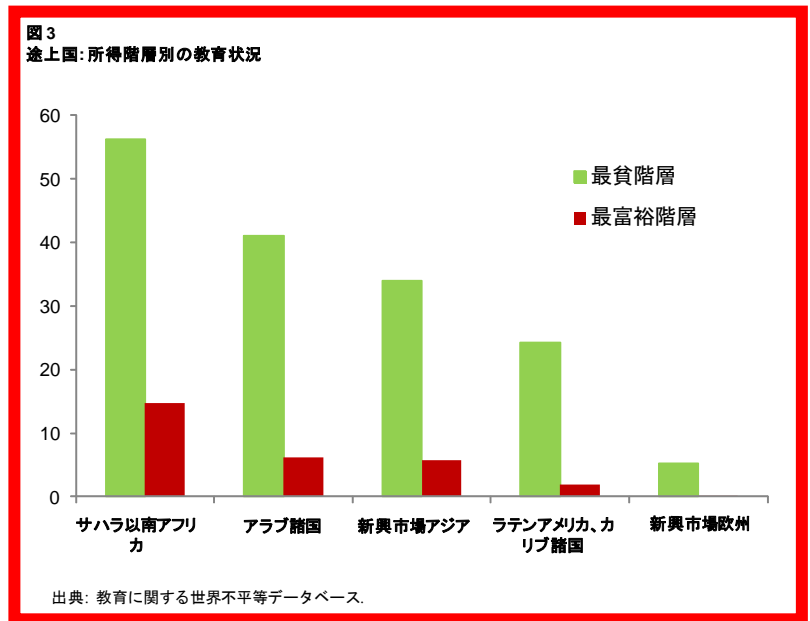
## なぜそうなるのでしょうか？

一つ考えられる理由は、貧困・中流層は富裕層より所得のより大きな割合を消費に回す傾向があることです。もしより多くのお金がこの2つの層に分配されれば、そのお金を貯蓄よりは消費に回し、短期的には需要を拡大させ、全体の成長を押し上げます。これは貧困・中流層が成長のための主要エンジンであることを意味します。しかし、不平等が拡大しつつある現在、このエンジンが停止しています。

より長期的にみると、永続的な不平等は貧困・中流層が教育を受けて技能を向上させ、起業家的な夢を追う機会の減少を意味します。その結果、労働生産性は低下し経済成長が抑制されるのです。

## 格差拡大の要因

ラテンアメリカ、サハラ以南のアフリカ、中東、北アフリカの一部の経済好調な地域では不平等は縮小しています。しかし、これらの地域でさえ、教育やヘルスケア、融資への機会とアクセスでの不平等が蔓延しており安心できる余地はありません。サハラ以南アフリカとアラブ世界を例にとれば、貧困層の約半分が、教育を受ける期間が4年に達していません（図3）。より一般的には途上国では、ヘルスケアと融資へのアクセスは貧困層にはほとんどありません。



不平等がもたらす結果の分析に加え、新論文は原因の一部についても調査しました。その結果、その国の経済発展の水準とは関係なく所得不平等の拡大に共通要因が多くある事が示唆されました。そうした要因の一つが技術革新です。それはオートメーション化や職で要求される能力レベルを引き上げることにより、低い技能の労働者から高い技能を持つ労働者への需要を高める場合があるからです。もう一つの要因は、労働組合の力の減退など労働市場制度の衰退です。

これらの要因は全体の経済成長や生産性を支援はしますが、同時に少なくとも何らかの補償措置がない場合は不平等を拡大する傾向があります。また、グローバル化も、その度合いはより小さいものの不平等を拡大する方向に働きます。

われわれはまた、技能プレミアム、つまり熟練労働者と非熟練労働者の賃金格差の上昇が、先進国では賃金格差の拡大と関連していることを突き止めました。金融深化、すな

わち銀行与信と金融市場の拡大が新興市場、途上国で不平等拡大と関連していることもみつけました。これは金融深化の初期段階では特にその傾向があります。金融サービスへのアクセスは一部の人々に限られているからですが、経済が発展するにつれその恩恵はより幅広く共有されるようになります。

### 貧困層を底上げする政策

残念ながら不平等をなくすマジックのような手段はありません。適切な対処策はそれぞれの国の能力、制度、そしてもちろん発展の段階やどれだけ政治的にコミットしているかによって変化します。

新興市場国や途上国では、政府が金融包摂により注力しなければなりません。つまり、すべての人が起業家になったり教育を受けたりする機会を持てるように、国民のすべての層が融資へアクセスできるよう担保しなければいけません。当然ですが金融安定のための適切なセーフガードも制度化する必要があります。しかし、世界の貧困層の中で、銀行口座にアクセスを持つのはその三分の一に満たない状況の中で、金融包摂を拡大することは所得平等を進めるための大変大きな潜在力があります。

また、すべての国で貧困、中流層の所得割合を上げることに資する政策があります。たとえば質の高い教育やヘルスケアを皆に平等に行き渡ることを促進するような政策です。効率的な税制に裏打ちされ、目的が良く絞られた社会政策も不平等を縮小させる可能性があり、貧困層を過剰に抑圧するのではなく、完全で生産的な雇用、すべての国民にまずまずの職を与えることを促進する労働市場制度も不平等を縮小させることになりましょう。

これらの政策は適正に施行されれば効果を上げます。賢い教育支出が一役買ったラテンアメリカの過去10年間の所得格差の縮小がその例と言えましょう。同様に一部北欧諸国の累進課税もそうでしょう。

不平等を縮小し貧困を減らすことは間違いなく難しい仕事です。しかしそれを達成すれば確実に違ってきます。包摂的な成長と貧困削減はより力強く、持続性のある経済成長を意味します。

\*\*\*\*\*



エラ・ダブラ・ノリスは、IMF 戦略政策審査局の課長補佐。現在は国際金融システム安定性、金融の深化、改革と生産性、及び財政などに関連する戦略的、分析的、政策的な問題を担当。IMF 着任以来、新興市場、低所得国問題のさまざまな側面に関わり、多様な課題についての著書を著わしている



**カルパナ・コッハーは、IMF 戦略政策審査局副局長。2010 年から 2012 年は世界銀行で南アジア担当の首席エコノミスト。**

世界銀行着任前は 2008 年 8 月から IMF アジア太平洋局副局長として、日本、インド、スリランカ、モルディブ、ブータン、ネパール関連の仕事を指揮。また、中国、韓国、フィリピンも担当した。それ以前は IMF の調査局、戦略政策審査局、財政局に勤務。同氏のリサーチの関心と出版の対象分野は主にアジア経済で、南アジアの雇用問題の主要論文がある。ブラウン大学で経済学修士と博士号を取得、また、インドのデリー大学経済学部大学院でも修士号。また、インドのマドラス大学で経済学士号。



**エブリディキ・ツォウンタは、IMF 西半球局の地域研究課エコノミスト。IMF では以前、カナダ、米国問題を担当し、その住宅及び労働問題の論文を発表。**